

令和6年度秋田県環境教育等推進協議会 議事概要

1 日時

令和6年7月10日（水） 午後1時30分～午後3時10分

2 場所

秋田県庁第二庁舎4階 高機能会議室

3 出席者

○委員（敬称略）

白畑展子、成田司、渡辺智一、木口倫、山後拓磨、小笠原正剛、福岡真理子、
伊藤睦子、伊藤悟、高橋佐紀子

以上10名

○事務局

温暖化対策課長 野村桃子 ほか7名

4 議事

- (1) 令和5年度及び令和6年度環境教育・環境学習に関わる事業
- (2) 脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト（ECOコン）について
- (3) 環境教育等の推進に関する基本的な方針について
- (4) その他

5 質疑

- (1) 令和5年度及び令和6年度環境教育・環境学習に関わる事業 事務局から説明

○木口座長

すでに達成している管理指標もあり順調と思う。

○小笠原委員

ECOコンは注目しYouTube動画も見た。参加した学生からも良い経験だったと聞いている。時期の設定について、学生の試験期間や卒業課題研究などと重なり、全員が取り組みやすい時期とするのは難しいと思う。この事業が今後も継続されるようであれば、時期については各種行事を考慮しながら事業を組み立てていただきたい。

学生の取組に関して、特にあきたエコフェスは新型コロナウイルス感染症流行前のような状況で学生も集まり、議論する機会が増え、本学でも活発になっている印象がある。管理指標にエコフェスの来場者数もあり、学生の意識を高め、知識をつけていくという効果的な活動だと思う。

○木口座長

概ね順調に管理指標を達成しているが、柱2の人材育成・活用で、あきたエコマイスターの50代以下の割合がこれから増加する見込みとのことだった。高齢の方が多いなどの事情も承知しているが、県として50代以下はどのような方々を想定しているのか。

○事務局

あきたエコマイスターについては、地球温暖化防止活動推進員と両方の資格を持っている方が多く、推進員は法律で定められた資格であることから、推進員に移行するよう誘導している状況だ。

退職された方がエコマイスターになっている場合が多く、高齢の方が多い傾向だったが、現役で活動している方などを推進員に委嘱できるような仕組みを、エコマイスターの在り方も含めて検討している。

(2) 脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト (ECO コン) について 事務局から説明

○福岡委員

ECO コンへのエントリーに当たって、活動や意識について、キックオフの位置付けの研修を担当している。昨年、受賞したアイデアの継続や展開を見せられたら、エントリー側もアイデアの幅が広がったり、深くなったりするかもしれない。今後も継続するのであれば、後追い取材を盛り込むと、エントリー側のモチベーションが上がる、他のアイデアが浮かぶと考えられた。また、SSHに早めに情報提供されれば、さらに多くの応募があると思う。

○木口座長

エントリーに当たって工夫されたことはあるか。

○事務局

県内のSSHや理科系クラブがある高校を訪問し、事業概要を説明するなどの働きかけをしていた。

○木口座長

アイデアの継続をフォローアップすることについて、素晴らしい意見だと思うが検討できるだろうか。

○事務局

昨年度事業の補足で、最優秀賞の電灯消し忘れ防止については、県庁で電灯のスイッチ付近に貼って実装している。優秀賞のマイボトルについては、大学独自にマイボトル販売に向けて動いていると聞いている。今年度の研修会では、アイデアの展開について参加者に説明したい。

○成田委員

高校の探究について本校は1学年グループ研究とし、40あるグループのうち、環境問題をテーマに挙げているのは6グループで、問題を改善するために探っている状況だ。探究をすべてSDGsに関わるテーマとしている高校もあ

るようだ。また、本校生活科学科での昨年の研究テーマが SDGs で、夏に窓へ断熱ボードを張り、他の教室との温度差や体感などを研究し、家庭科部会で発表した事例もある。SDGs に向かっていく手段が多くある中で、ECO コンに取り組むのは少し難しいと感じた。

○木口座長

高校での様々な取組、特に探究は大学でも協力しており、多面的な活動をしていることが成田委員の発言で分かった。

成田委員は探究の一部を ECO コンとして取り組むことは難しいとお考えか。

○成田委員

別の機会で発表や実践したものをまたエントリーするのは難しいと思う。ECO コンの取組は、原則ナッジ理論を踏まえたものとしなないといけないか。

○事務局

自然と行動に移しやすい手法として、ナッジ理論が効果的とされている。環境教育についても、同理論を含めて脱炭素の取組を提案してもらいたい。

○木口座長

どのようにナッジ理論を活用するか、事業紹介動画を展開するなどし、高校へ浸透させていく必要があると思う。

○伊藤睦子委員

取組を発表する場があることは、若い人の励みにもなり、喜びにも繋がる。選考し 3 件を取り上げるが、他が埋もれることのないように、活動を発表できるようにすると、これからの行動の励みにもなると思う。

環境に関することについて、関心はあるが行動できていない人が多くいると思う。ナッジ理論を活用した若い人のアイデアは素晴らしく、その結果をお知らせすることで、私たちの行動変容にも繋がっていくと思う。プレゼンも興味深い内容なので、一般の人も見ることがあれば嬉しい。

○木口座長

選考から漏れた内容についてはどう考えているか。

○事務局

環境に興味のある若い人の気持ちを継続できる良い手法を検討していく。

(3) 環境教育等の推進に関する基本的な方針について 事務局から説明

○福岡委員

中間支援機能を活用した環境教育の協働取組に、ESD 活動支援センターとあり、私は東北地方 ESD 活動支援センターの運営委員のため情報提供する。秋田県はユネスコスクールの数が非常に少なく、宮城県ではセンターと多くのユネスコスクールが上手に連携している。

閣議決定の内容について、対応した取組として 1 人 1 台タブレット端末が

浸透していることから、環境省のうちエコ診断ソフトを活用し、家庭科の授業で、自分の家でどのような気候変動に関する対策ができるか、脱炭素な生活ができるかについて体験してもらうことを考えている。

また、SSHである秋田中央高校と連携しているが、地域の中学校でパイロット実習をしたときに、我々もシンポジウムやセミナーではウェブでのアンケートを活用していたが、授業でタブレットに慣れている子どもが作った環境教育プログラムでは、自分たちの授業を始める前にタブレットでアンケートをとり、体験教育をした後には授業後の感想や何に気が付いたかなどどう変化したのかをアンケートで確認するということが行われており、GIGA スクール構想は子どもが波及させていく可能性を秘めていると実感した。

また、体験学習の大切さは承知しているので、県と連携や相談をしながら、いろいろな展開をしていきたい。

○木口座長

受け入れ側が対応できるかということもあると思うが、どのように進めていくかのノウハウはあるか。

○福岡委員

秋田商業高校に年間10数コマの枠を持っていて、2,3年生のエコロジカルビジネス班の授業に、うちエコ診断を入れようと思っている。この授業では、地域の企業に講師を依頼し、ビジネスと絡めながら社会を考える視点で構成している。別途、もともと海外で展開している高校生のプログラムがあり、8月上旬に実証するものを日本の子どもに体験してもらって改善点を見つけたいため、大曲南中学校の協力を得て先月実施した。ノウハウよりは仕組みが重要と考えている。

○伊藤悟委員

県では当該年度の学校教育の重点や方向性等について示した学校教育の指針を作成する。この中に全教育活動を通して取り組む教育課題として、令和4年度から環境教育の推進を位置付けた。持続可能な社会の創り手を育成する環境教育の推進とし、重点事項に各教科等を通じて横断的・総合的に取り組む環境教育の推進、発達の段階に応じた豊かな自然体験活動等の推進、校種間連携及び家庭、地域、社会教育施設等との連携を図った環境教育の推進という3つの柱立てで、市町村教育委員会や各学校の取組の目印にしている。

ただ、環境教育の前から、県の教育委員会としては、ふるさと教育に重点を置いて取り組んでおり、それぞれのふるさと教育には、環境教育に繋がる事例も多くあると思う。令和5年度のふるさと教育の取組について、体験活動で取り組んだ内容で地域の自然や自然に関わったものに取り組んだかという設問に対し、小学校は100%、中学校では66.3%が取り組んでいるという結果もある。地域に根ざしたふるさとキャリア教育という面で、環境に関わ

る内容について、学校では取り組んでいる実績がある。国の方針改定等も指針の内容等に反映させながら、新たな取組を支えていく必要があると思う。

私も学校管理職の経験があり、学校ではその地域の自然や文化を学びのフィールドとした体験活動を実施する機会を求めている、新たな教材化に向けた取組をぜひしたいと思っていた。新規の取組を立ち上げていくのが様々な要因で困難な時に、ESD 活動支援センターなどの相談対応してくれる機関は非常に役立つのではないかと思う。

○山後委員

食育分野で小・中学校向けにエコクッキングを通して、環境教育の力になりたいと考えている。今後、小学校の家庭科教員向けに講師の依頼もある。

あきたエコフェスにも毎年参加しており、イベントでエコクッキングや食育に関するものをクイズで回答してもらい、カーボンニュートラルに向かって大手がe-メタンの実用化に動いているため、業界の動きをイベントなどでお伝えしている現状だ。

○渡辺委員

生涯学習課では少年自然の家を所管している。小学生は自然体験活動の経験が100%という説明もあったが、それは同施設を県内の小学5年生はほぼ全員が使用し、中学校では主に2年生が使用している状況もあるからだと考える。体験の機会の場の認定状況を見ると、他の都道府県の青少年教育施設はまだ認定されていないので、この協議会を通して連携していくことができないかと考えている。

また、コロナ禍で体験活動の機会が減り、同施設の利用者も減ったが、コロナ禍が開けてから増えてきている。同施設ではSDGsも意識した体験活動プログラムもあり、学校に自然体験活動プログラムを提供するとともに、生涯学習施設として、高校や一般の社会人、或いは企業にも活用してもらっていることから広く連携していきたいと思っている。

○事務局

体験の機会の場は法律で当該土地または建物の所有権等を有する者が国民や民間の団体であることという規定があり、少年自然の家は認定できない。

○白畑委員

乳幼児期の子どもは周りの大人との関わりや家庭での取組が大きく影響していくものと思う。

県事業について、親子で一緒に自然を感じ取る魅力的な体験の場が多くあり、その体験が科学的な考え方の芽生えの基礎となる学びに繋がると感じた。

また、ECO コンについて、より多くの人に行動を促すというナッジ理論からのアイデアが素晴らしい取組につながっていると思う。実践の中で小学校にお便りを配るという取組があったが、小学校の兄弟や周りの大人から子ども

もも一緒に考える機会を得ていると思う。

○小笠原委員

保育所や幼稚園の皆さんに、環境を意識して欲しいという取組を数年前から環境あきた県民フォーラムは継続しており、昨年度は県内の7市、49保育所の772名の子どもに塗り絵をメインとした活動をしている。徐々に活動を広められ、その年代の子だけではなく、ねらいとして保護者である20代30代の若い方に、子どもが持ち帰った情報から意識して欲しいという取組だ。

若年層から家庭での意識付け、事業者向けの活動もしており、学校や高齢の方も含めて幅広い年齢の方々と交流し、東北の隣県の関連団体などと情報交換しながら、環境教育に携わっていきたい。

(4) その他

○高橋委員

日頃から環境教育に携わっていただき、県として感謝申し上げたい。様々なご意見は今年度や来年度の事業にも生かしていく。20年前ぐらいに、温暖化が進めば、台風が大型化し集中豪雨が増えると伝え、行動変容を促していたが、地球規模の温暖化は進行し、懸念が現実化していることに、環境教育や行動変容の難しさを感じている。様々な場面で、親から子に伝えていくことも大事であり、私たち世代も今一度考える機会が必要と感じている。

様々な県の取組などを紹介したが、情報として伝わっていないところもあると思うので、情報の伝え方や宛先について、助言いただければありがたい。

○小笠原委員

ECO コンの動画について、YouTube に公開されて間もなく再生数が増えた印象があるが、コツなどあるのか。

(当該質問については後日回答。YouTube 動画広告を展開し、視聴者の動画視聴を促した。)

○渡辺委員

少年自然の家について、何か連携できないかと考えている。例えば、地域ESD 活動推進拠点に少年自然の家も加わって、活動の資料を置くことなどができると思う。

また、あきたエコフェスのブースで自然体験活動を提供するなどの具体的な取組が考えられる。ご検討いただければと思う。

(以上)